

中国デスク日記：2023.06

藤村幸義

ジャカデミズム（ジャーナリズム＋アカデミズム）の精神で、中国を鋭く分析していきます。日本のメディアがあまり報じない news を取り上げ、日記形式で綴っていきます。

●6月の主なニュース

27日：台湾の鄭文燦・行政院副院長（副首相）が来日。

26日：全国人民代表大会（全人代）の常務委員会で「愛国主義教育法」草案などの審議が始まった。

21日：中国政府が電気自動車（EV）など新エネルギー車に対する自動車取得税の減免措置を2027年末まで延長すると発表。

20日：バイデン米大統領が選挙イベントで行った演説の中で、習近平国家主席を「独裁者」と表現。中国政府は猛反発。

20日：中国人民銀行が10カ月ぶりの利下げに踏み切る。

20日：台湾民意基金会の世論調査によると、来年の総統選挙の候補者別支持率で、第3政党「台湾民衆党」を率いる柯文哲・党主席が29.1%を獲得し、初めて2位に。

20日：アリババ集団は張勇会長兼最高経営責任者（CEO）が9月10日付で退任すると発表。後任の会長には蔡崇信副会長、CEOには傘下の淘天集団の呉泳銘会長が就任。

19日：ブリンケン米國務長官が習近平国家主席と会談。ブリンケン氏は米中の軍事対話について「合意できなかった」と明らかに。

16日：習近平国家主席が北京で、米マイクロソフト共同創業者のビル・ゲイツ氏と会談。

15日：李強首相が18～23日の日程でドイツとフランスを訪問すると発表。3月の首相就任後、外国を訪問するのは初めて。

15日：国立研究開発法人「産業技術総合研究所」で主任研究員を務める中国籍の権恒道容疑者（59）が、不正競争防止法違反（営業秘密の開示）で逮捕される。

15日：習近平総書記が70歳の誕生日迎える。

7日：税関総署発表した5月の貿易統計によると、ドル建ての輸出は前年同月を7.5%下回った。3カ月ぶりの減少。

4日：1989年の天安門事件から34周年。中国当局は追悼活動を抑え込もうと、厳戒態勢を敷いた。

3日：米インド太平洋軍が、米海軍のミサイル駆逐艦チャンフーンが台湾海峡を航行中に中国艦船が「危険な活動」をしたと批判。

2日：シンガポールで開催されたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）の夕食会で、オースティン米国防長官と中国の李尚福國務委員兼国防相が握手を交わした。

●6月30日：米中間に経済面だけの関係改善はありうるのか？

6月のハイライトは、ブリンケン米国務長官の訪中だった。もっとも、ようやく実現はしたが、一回の会談で物事が解決するような簡単な関係ではない。具体的な成果は何も出てこなかった。米側は不測の衝突を避けるために、両国の軍による対話チャンネルを設けることにこだわったが、中国側は乗ってこなかった。

中国の関心は外交・安全保障よりも、貿易・投資関係の対話再開にあった。新型コロナによる都市封鎖は解除されたが、思ったほど国内経済が回復してこない。なんとか米国との貿易・投資を増やせないか。中国側が、ブリンケン米国務長官よりも経済関係閣僚の訪中を希望したのも、そのためだったろう。だが、経済と政治を切り離して、都合の良い部分だけ関係改善しようというのは、あまりにも虫が良すぎる。

この間にも、米中間のデカップリングは、予想を上回る形で進んできている。中国による米財務省債券保有は、ピークから約35%減になっている。NY株式市場からは中国の国有企業が相次いで撤退表明している。中国人学生の米国留学生数も、いまや全体の24%へと減少しており、さらに減り続けよう。

中国は、どのような対米戦略をとろうとしているのか。Foreign affairs 誌論文(6月20日掲載)によれば、中国は既存の秩序を包括的に修正したり、他のものに置き換えたりしようとは思っていないという。すでに世界の枠組みは変化してきているので、その流れにうまく対応していけば、いまの政治主張や目標を変えなくても、いずれは米国の方から中国にすり寄ってくるというのだろうか？

一方の米国は、不測の事態は避けたいとしても、それ以上にどこまで中国との関係、特に貿易・投資関係を改善していこうとしているのだろうか。中国が政治主張や目標を修正しない限り、妥協は出来ないのだろうか。米経済界では、中国市場は依然として魅力があるとして、米マイクロソフトのビル・ゲイツ氏らが動き出しているが、中国進出のリスクは確実に増している。

米中ともに、明確な見通しを持たない現状では、関係改善に向けて何らかの合意に達するのは難しい。来年の台湾総統選挙や米大統領選挙を控え、不測の事態が起こらないとも限らない。

●6月29日：西北大学などがWeChat使用を一時停止

西北大学はWeChatを使用して学費などを支払うことを一時的に停止した。これはWeChatを運営しているテンセント社が7月1日から0.6%の手数料を徴収すると発表したため。西南科技大学、四川民族学院なども相次いで一時停止を発表している。

<網易>

<https://www.163.com/dy/article/I8E2LJ4K05453LIT.html>

●6月28日：人民日報、「四川大学の学生を採用せず」に苦言呈す

四川大学の修士大学院生が地下鉄で盗撮した事件については、すでに処分が発表され、問

題は一段落したのだが、今度は北京の法律事務所と上海の映像メディア会社が同大学の学生を採用しないと発表したことでまた、騒ぎになっている。

人民日報は、これについて論評を掲載し、個別の学生問題を全体の学校教育のせいにし、さらに学校が合格人材を育成できないと考えるのは、認識に誤りがあると苦言を呈している。学生の行為が不適切であれば、学校の名声に影響を与えることを免れないとしても、学生から平等な職業権を奪ってはならないとしている。

<人民日報>

<https://www.takefoto.cn/news/2023/06/28/10478314.shtml>

●6月21日：NYタイムズ論評、ブリンケン訪中「対話は譲歩ではない」

ニューヨークタイムズ中文網はブリンケン国務長官の中国訪問について、David Pierson 中国特派員の論評を掲載した。主な内容は以下の通り。

+北京空港の駐機場でのレッドカーペットなしのシンプルな出迎え。 厳しい表情の中国外交政策高官との握手。 会見の席は長テーブルの先頭にいる中国の指導者習近平を見上げるような位置に。ただ、外務大臣が空港で大々的に歓迎されることは、滅多にないことであり、国家元首(習近平)に会うという行為そのものが、大きな重要性和敬意の表れと言える。

+米当局者らは、2大経済大国と2大軍事大国でもあるライバルハイレベルな外交関与が、公然とした紛争を回避するために極めて重要であり、ブリンケン氏の中国訪問が必要だと主張している。外交的関与により、双方は非公開および公開の会談で自らの見解を明確に表明できるようになった。

+一方、中国は経済を安定させる必要がある。中国は3年間にわたる厳格な「ゼロアウト」政策の後、経済回復を維持するのに苦労している。

+ブリンケン氏の中国訪問はハイレベル二国間外交の凍結を終わらせるのに役立つかもしれないが、今回の訪問はまた、中国の台湾への接近や米中の軍事的・経済的競争の拡大が依然として両国関係を脅かしているという事実も浮き彫りにした。

+バーンズ駐中国大使は、「中国と対話し、圧力をかける必要があるが、対話は譲歩ではない」と語っている。

<ニューヨークタイムズ中文網>

<https://cn.nytimes.com/usa/20230621/china-blinken-xi-economy/>

●6月20日：盤和林氏、「急進的な緩和政策をとれば、景気は過熱してしまう」

財経網が当面の財政・金融政策について、エコノミストの盤和林氏(浙江大学国際連合商学院数字经济与金融創新研究中心聯席主任)の論評を掲載した。主な内容は以下の通り。

+経済界は景気刺激のため新たな財政・金融政策を求めており、実際に内需を刺激する政策も打ち出されている。しかし財政・金融政策は依然として穏やかな緩和にとどまっていると言える。国際経済および国内経済に対する下押し圧力は高いので、的を絞った経済刺激政

策が必要であると思うが、「大水漫灌」（水浸し）状態にしてはいけない。

+理由は三つある。第一に、経済パフォーマンスは安定していることだ。景気後退の判断は現在の中国経済の実態に即していない。消費は明らかに通常の範囲に戻っている。投資面でも、不動産投資が唯一の足かせとなっているだけだ。5月の消費と投資は安定しており、景気後退の兆候は見られなかった。

+第二は、対外貿易が減少しているというが、果たしてそうだろうか。確かに5月の輸出入総額は3兆4500億ドルで、前年同月比0.5%増、ドル換算で6.2%減となった。だが、これは過去数年間の対外貿易のベースが高すぎたことに原因があり、輸出が減少しているとは言えない。

+第三に、5月のCPIは前月比0.2%の下落となったが、これは需要不足によるものではない。原因は、主要な国際商品の値下がりやスマホソフト開発の遅れなど、需要とは直接関係のないところにある。

+中国経済はますます多様化しており、単純に「需要不足」の原因に帰すことはできない。このタイミングで急進的な緩和政策をとれば、景気は過熱してしまう可能性が高い。

<財経網>

<http://column.caijing.com.cn/20230620/4943065.shtml>

●6月20日：Foreign affairs 誌論文、「中国は既存の秩序を他のものに置き換えようとはしていない」

20日発行の米 Foreign affairs 誌は「China Is Ready for a World of Disorder」と題したマーク・レオナルド氏の論文を掲載した。主な内容は以下の通り。

習近平国家主席のモスクワ訪問でプーチン大統領と別れる際に、習氏は「現在、過去100年間に見られなかったような変化があり、私たちはこれらの変化と一緒に推進している」と語った。プーチンは微笑んで、「同意する」と答えた。

中国は、既存の秩序を包括的に修正したり、他のものに置き換えたりするのではなく、現状のままの世界、あるいはまもなくそうなるであろう世界を、最大限に活用することに着手していることが明らかになりつつある。

中国はますます彼らの目標を、秩序のない世界で生き残ることと定義している。習近平以降の中国の指導部は、第二次世界大戦の後に建てられたグローバルアーキテクチャは無関係になりつつあり、それを残そうとする試みは無駄であると信じている。システムを救おうとするのではなく、失敗に備えている。

米国の戦略は、過ぎ去った時代の対称性と安定性に対するノスタルジックな欲求に駆り立てられている。対照的に中国は、無秩序、非対称性、断片化によって定義される世界、つまり多くの点ですでに到達している世界に向けて準備を進めている。

<Foreign affairs>

<https://www.foreignaffairs.com/united-states/china-ready-world-disorder?>

●6月19日：「618 商戦」は盛り上がり欠ける

6月18日はECセールイベントである「618 商戦」が行われたが、今一つ盛り上がり欠けたようだ。第一財經の調べによると、参加者の75.32%が昨年よりも消費意欲がないと答えている。また、購入資金としては58.27%が300～500元と答えており、1000～2000元は14.5%、それ以上は10.18%にとどまった。

<第一財經>

<http://www.bianews.com/news/details?id=151187>

●6月15日：稻香村集団の周広軍総裁、“国潮”ブームにクギ刺す

中国ではこのところ、製品販売に“国潮”ブームが起きているが、食品の老舗メーカーである稲香村集団の周広軍総裁は、済南で開催された中国レジャー食品飲料革新発展大会で、企業が“国潮”をよいことに製品の「審美（美醜を見分けること）」を歪曲したり、製品のコストパフォーマンスを下げたりするのは本末転倒だ、とクギを刺した。

稲香村集団は1773年に蘇州稲香村で操業し、いまでは国内外で有名な大型現代化食品企業グループに発展している。

<中国経済網>

http://city.ce.cn/news/202306/14/t20230614_7364282.shtml

●6月14日：楼継偉元財政部長、不動産税の試験都市拡大を

楼継偉元財政部長が3月に発刊した「比較」誌で、不動産税は地方税として最も適した税種であり、経済が正常な成長に転じた後、できるだけ早く試験を展開すべきだと述べた。

ただ、不動産税の立法には難点は多く、中でも最大の難点は不動産がどのように評価されるかだという。中国ではなお、財産権が不完全で、取引制限も残っている。とりわけ農村部は都市部とは異なった土地制度を実行しており、譲渡制限のある農村住宅に対して不動産税を課するのは難しいという。

2021年10月に全人代常務委員会は国務院に一部の地区で不動産税改革の試験都市を展開することを許可した。これに基づいて重慶など一部都市で実験が始まったが、その後、試験都市の拡大は経済状況を考慮すると2022年までは現実的でないとの対外発表を行っている。

<房地產網>

<http://www.creb.com.cn/cj/189440.jhtml>

●6月14日：南京市の土地譲渡が延期に

6月14日に行われる予定だった南京市の土地譲渡が、前日になって4ブロックのうち3ブロックが延期となった。4ブロック合計の土地譲渡金額は約65億元だったが、わずか3

億円弱に減ってしまった。これほど規模の大きい延期は南京市では初めてという。買い手が見つからないためとみられる。

<界面新聞>

<https://www.jiemian.com/article/9573032.html>

●6月14日：世銀、ことしの中国成長率見通しを5.6%に引き上げ

世界銀行は最新版の「世界経済見通し」を発表し、2023年の中国の成長率見通しを4月の5.1%から5.6%に上方修正した。

<房地產網>

<http://www.creb.com.cn/cj/192532.jhtml>

●6月12日：昨年の結婚登録数は683.3万組で、前年より約81万組減る

民政部の発表によると、2022年の中国の結婚登録数は683.3万組で、前年より約81万組減少した。1986年に民政部の関連データが記録されて以来の最低記録でもある。

中国の結婚登録数は、2013年にピーク(1346.9万組)に達したが、その後年々低下している。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23450720

●6月9日：広東省、海面上昇で海岸浸食などの被害拡大

広東省自然資源庁が発表した「2022年広東省海洋災害公報」によると、2022年に広東省沿海の海面の平均上昇速度は3.5mm/年で、全国沿海平均水準(3.5mm/年)と横ばいだった。だが、海面上昇によって広東省沿海の暴風潮、海岸侵食、“咸潮(塩濃度が濃い潮)”侵入の被害程度を悪化させたという。

広東省は全国でも地勢が低く、中でも汕尾市海豊県は平均海拔がわずか4.5メートルしかない。今後数十年以内に、海豊県はより頻繁かつ深刻な洪水災害に見舞われ、損失が大きくなる可能性があるという。

<深圳商報>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1767936529925685512&wfr=spider&for=pc>

●6月9日：韓国の対中輸出、今年1~5月は27.3%減

韓国聯合通信によると、韓国から中国への輸出が減少傾向をたどっている。今年1月から5月までの対中輸出は497億ドルで、前年同期比27.3%の減少となった。韓国の輸出総額に占める中国の割合も、2021年の25.3%、昨年の22.8%からさらに低下し、今年第一四半期では20%の大台を割り込んで19.5%にまで減少した。

品目別にみると、半導体がマイナス44.6%、自動車部品がマイナス34%、石油製品がマ

イナス 20.6%などとなっている。

<観察者網>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23395744

●6月8日：暴風雨の影響で、大学入試会場に37分遅れて入る

中国全土で大学入試が7、8の両日行われたが、江西省南昌市では暴風雨の影響で遅れて到着した受験生が、開始から37分後に試験会場に入ることを許可されるという一幕があった。「江西省2023年一般大学入試試験業務実施細則」には、「自然災害及び非人為的要因による試験への影響」の項目があり、南昌市教育試験院はこれに基づいて試験場に入ることに同意したという。

<江西省教育考試院網>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23407162

●6月8日：中国工商銀行が預金金利を引き下げ

中国工商銀行は6月8日から預金金利の引き下げを行うと発表した。普通預金は0.25%から2%へ、また定期預金も2年、3年、5年がそれぞれ2.05%、2.45%、2.5%へと下がった。

<今日頭条>

https://www.toutiao.com/article/7242094494777082403/?log_from=774a60458ea84_1686218456071

●6月8日：中央企業の7人の管理者が規律違反で取り調べ

中央規律検査委員会によると、現在、中央企業の7人の管理者が規律検査委員会から取り調べを受けている。企業名は、南航集団中国南方航空、中煤集団中煤新集能源、兵器工業集団、国家電投吉林電力股份（2名）、恒天集団濰坊欣龍生物材料、東風公司東風商用車となっている。

<中央規律検査委網>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23403298

●6月6日：米国のアジアからの輸入に占める中国の割合、ことしは50%を下回る

フィナンシャルタイムズ紙によると、米国のアジア（日本・韓国を除く）からの輸入に占める中国の割合は約70%を占めていたが、昨年には50.7%とぎりぎり半分を確保するまでに下落し、さらに今年は50%を切ることになるという。

<フィナンシャルタイムズ>

<https://cn.ft.com/premium/001099855?topnav=myft&subnav=mystories&archive>

●6月5日：各地でネット予約車が急増、半面で予約数は低下傾向に

ネット予約車が急増している半面、予約数はそれほど伸びないという状況が生じている。すでに東莞、三亜、温州、済南などでは、新規のネット予約車輸送証の受付を停止しており、長沙市でも5月16日から受付を一時停止すると発表した。

全国のネット予約車プラットフォーム会社は3月末現在で307社あり、ネット予約車運転手証は522万9000本に達している。一方、ネット予約車の受注量はむしろ低下傾向にある。東莞を例にとると、同市の77.3%のネット予約車は一日当たりの予約数が10回未満だという。

<IT之家>

<https://tech.ifeng.com/c/8QN3mTCbD53>

●6月3日：城投債、ことし1～5月の発行額は2兆6719億元（前年同期比24%増）

ことしに入って城投債発行額が増えており、1～5月の合計では2兆6719億元（前年同期比24%増）に達している。最も多かったのは3月で、発行規模は8118.42億元で、前年同月比46%増だった。

増えている要因としては、政府の規制が緩和している②今年満期を迎える債権が多く、買い替え需要が増えている③金利の低下、などとみられる。

<新華社>

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1767552381531692295&wfr=spider&for=pc>

●6月1日：今年の大学受験生数は1291万人で、過去最高を更新

今年の全国大学入試の応募者数は1291万人で、昨年より98万人増と、過去最高を更新した。当局は試験管理の厳格化を図り、とりわけ携帯電話によるカンニングを防止することを重点とするという。

<教育部>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23310374

●6月1日：マスク氏、中国訪問で積極的に動く

テスラCEOのマスク氏はプライベートジェットで5月31日に上海虹橋空港に着陸した後、活発に動いている。テスラ工場は道論のこと、北京では秦剛國務委員兼外相、金壯竜工業情報化部長、王文濤商務部部長らの国家指導者と会見。このほか、中国貿易促進会の任鴻斌会長とは、中米新エネルギー産業協力の推進、中米商工業界の交流協力などについて話し合った。マスク氏の訪中は3年ぶり。

<澎湃新聞>

https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_23302050